

平成20年12月期 決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月23日

上場取引所 東

(氏名) 大沢 和春
 (氏名) 野口 祥吾
 配当支払開始予定日

TEL 03-6825-1250

平成21年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,475	△1.2	274	△36.3	280	△31.5	85	△48.9
19年12月期	3,519	25.6	431	1.0	408	△5.6	166	△28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1,681.07	1,666.49	6.0	13.6	8.1
19年12月期	3,362.97	3,261.86	12.6	20.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,936	1,514	75.2	29,717.74
19年12月期	2,182	1,462	63.9	29,317.16

(参考) 自己資本 20年12月期 1,456百万円 19年12月期 1,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	157	△429	△25	845
19年12月期	272	△315	△62	1,143

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	700.00	700.00	34	21.0	2.4
20年12月期	—	—	—	500.00	500.00	25	29.7	1.7
21年12月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00	—	17.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,800	1.5	120	△16.9	120	△17.6	60	13.3	1,777.16
通期	3,800	9.3	350	27.4	350	25.0	210	146.7	4,210.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 50,970株 19年12月期 49,900株
② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,919	△4.2	343	△36.5	349	△32.5	27	△91.2
19年12月期	3,048	25.5	540	32.9	518	27.2	306	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	533.31	528.69
19年12月期	6,195.71	6,009.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,891	1,539	1,539	1,534	81.4	30,212.04
19年12月期	2,186	1,534	1,534	1,534	70.2	30,761.42

(参考) 自己資本 20年12月期 1,539百万円 19年12月期 1,534百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,500	△0.7	120	△37.7	120	△39.0	72	△38.9	1,421.59
通期	3,200	9.6	320	△6.7	320	△8.5	192	611.0	3,766.92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3～6ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力が低い個人向け住宅融資）問題を起因とした金融不安を背景に、海外経済が減速する中で、原油・原材料価格の高騰による民間企業の減益や物価の高騰が個人消費の低迷に影響してまいりました。さらに9月15日には米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻が公表され、世界中の金融機関に対する信用不安や企業の資金繰りの悪化による倒産が相次ぎ、100年に一度と言われる世界同時不況に陥り、未だ出口の見えない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、平成20年2月に適時開示情報配信サービス

『IFIS Disclose Manager』（アイフィス・ディスクローズ・マネージャー）を開始したほか、個人投資家向けサービスとして同年4月に金融情報ポータルサイト「Yahoo!ファイナンス」に対し『IFIS 株予報』を、同年12月にはマネックス証券株式会社の顧客向けに『決算&業績予想』の配信を開始しました。

また、平成20年9月には翻訳サービスを提供する連結子会社である株式会社アイコスを設立し、翻訳から印刷・配送までをワンストップで提供することができるようになったほか、平成20年11月には同年10月に民事再生手続の申立を行いました株式会社ヴィオに対して、スポンサーとして再建支援することを決議し、同社とスポンサーに関する合意書（スポンサー契約書）の締結を行いました。これにより当社グループの経営課題であるIT技術の進化と高度化に対応した技術者確保の解決に向けた布石といたしました。

しかしながら、サブプライム問題を契機とする世界同時不況の影響は大きく、当社グループの主要顧客である金融機関の業績も悪化したため、コストカットによるウェブサービスの利用停止や印刷需要の低下を招きました。

その結果、平成21年1月29日開示の「平成20年12月期第4四半期の有価証券評価損および通期業績予想の修正ならびに期末業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の内容のとおり特別損失を計上することとなり、当連結会計期間におきましては、売上高は3,475百万円（前期比1.2%減）、営業利益は274百万円（前期比36.4%減）、経常利益は280百万円（前期比31.5%減）、当期純利益は85百万円（前期比48.9%減）となりました。

投資情報事業

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスの機能拡充により利用料金の見直しを行いました。平成20年9月以降は急激な環境悪化による金融機関の情報コスト削減で各サービスの解約が相次ぎました。しかしながら、バルクデータの販売や機関投資家向けオンラインニュース配信サービス『キャピタルアイ・ニュース』のユーザー数が拡大しました。

その結果、売上高は前年同期を上回る465百万円となりました。

IR事業

パートナー企業との協力関係を強化した積極的な営業活動を展開し、これまでの印刷関連のツールを主体とした提案から、ウェブや動画などの新たなツールを加え、当社独自のコンテンツである『IFIS Research Manager』、『IFIS Consensus Manager』を併せた総合的なIRソリューションの提案を開始し

たことにより新規の顧客を獲得したものの、株式市場全体の落ち込みによる新規公開企業の減少や企業のIRコスト削減の影響で資料印刷等の需要が減少しました。

その結果、売上高は197百万円となりました。

証券ドキュメント事業

これまでE-mail同報配信サービスは他社のシステムを利用して提供してきましたが、メール一斉同報配信システム『IFIS i-mail』（アイフィス・アイメール）を自社開発し、平成20年4月より順次サービスの切り替えを行ってまいりました。また、証券調査レポートなどの従来の印刷需要だけでなく、約款や販売資料等の新たな印刷需要の掘り起こしを行いました。しかし、株式市場の低迷による絶対量の減少を補うまでには至りませんでした。

その結果、売上高は1,317百万円となりました。

投信ドキュメント事業

平成19年に施行された金融商品取引法への対応で拡大した顧客基盤を利用して、新規ファンドの目論見書や販売用資料の営業活動を行ってまいりましたが、平成20年9月からの株式市場の急激な低迷による投信の解約や新規設定ファンドの減少に伴い印刷需要も減少いたしました。

その結果、売上高は1,495百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し845百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、157百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が252百万円、減価償却費が127百万円となったこと、売上債権が174百万円減少した一方で、仕入債務が185百万円減少したこと、法人税等の支払額が262百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、429百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出295百万円、短期貸付金の増加による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は25百万円となりました。

これは主に、新株予約権行使に伴う新株式発行による収入12百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	68.0%	63.9%	75.2%
時価ベースの自己資本比率	340.5%	184.5%	46.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,703.3倍	31,581.0倍	56,493.1倍

(注) 各指標の算出は以下の書式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当期において発生した世界同時不況は未だ終わりが見えず、次期以降にも強い影響を残すものと考えられます。しかしながら主要顧客である金融機関が業績回復に向けた努力を開始する中で、当社グループの持つ情報に対する需要や印刷サービスへの需要が次第に高まるものと考えております。

これらの状況を踏まえた上で、次期(平成20年12月期)は、売上高3,800百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。なお、再建支援中の株式会社ヴィオに関しましては、再建の見通しが立った段階をもちましてグループ化を検討する予定であります。従いまして連結業績予想には含めておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢および当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成20年12月期の期末配当を1株当たり500円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、平成21年12月期の利益予想数値に基づき1株当たり700円とする方針です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年1月30日時点において当社が判断したものであります。

「IFIS Research Manager」における開示許諾について

「IFIS Research Manager」は、主要証券会社の証券調査レポートを主なコンテンツとする、機関投資家や上場企業のIR部署を対象とした情報提供サービスです。「IFIS Research Manager」における証券調査レポートは、証券会社がユーザーである機関投資家や上場企業に対する開示許諾を行っており、当社にはその権限がありません。したがって、証券会社の開示許諾の状況によっては機関投資家や上場企業といったユーザーの満足度が左右され、解約の発生や新規顧客の獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ベンダーとしての信頼性の低下について

当社グループの主要顧客である証券会社、機関投資家において「IFIS Research Manager」などのウェブサービスは広く利用されており、高い認知度を有しているものと当社では認識しております。しかしながら、何らかの原因により情報提供ベンダーとしての信頼性を損なわせるような事態が生じた場合、あるいは当社の提供する情報の価値が損なわれるような事態が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ウェブサービスにおける技術革新等への対応力について

当社グループが提供するウェブサービスはインターネット関連技術を基盤としておりますが、今後の技術革新や技術的な顧客ニーズの変化への対応に遅れが生じることとなる場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルの影響について

当社グループのウェブサービスは、主にインターネット上において金融情報サービスを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システムおよびコンピューター・システムに依存しております。

当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、システムの主要な部分を占めるインターネットを介しての情報配信やアプリケーションサービス、コンテンツの提供において、そのサーバ等の管理はセキュリティを重視したシステム構成を整えています。

サーバについてはハードウェア管理をアウトソーシングし、システムの人的なモニター監視を行い、障害発生時に即座に対応できる体制とシステムの二重化やバックアップ体制を整えております。しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により委託先のシステムやサーバに障害が生じた場合、またはインターネットの通信業者であるISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナー、その他のシステムトラブル

当社グループのプログラムの一部は、そのサービスを顧客に提供する際に事業パートナーやISP等のシステムに依存しております。そのプログラムはインターネット上における利用を前提としており、当社グループのプログラムを利用する証券会社、機関投資家、上場企業では何らかの形でISP等のシステムを利用することになります。

このような状況であるため、事業パートナーやISP等のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISP等のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

証券調査レポートの提供方法の変更可能性について

証券ドキュメント事業においては、証券会社が発行する機関投資家向けの証券調査レポートの印刷・配送が主な業務であり、当社の創業以来常に売上において大きなウェイトを占めてまいりました。したがって、今後、証券調査レポートの情報提供が印刷・配送方式から他の方式に移行されるような状況となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

証券会社再編等による調査レポートの発行数の影響について

当社の主要な顧客基盤の一つである証券会社において、株式市場の低迷や証券会社間の競争激化等の環境変化により、合併、統合などによる証券会社数の減少、調査レポート総数の減少の可能性があります。このような事態が生じた場合、「IFIS Research Manager」の顧客満足度の低下に伴う解約の発生や新規顧客の獲得が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

外注依存について

当社グループは、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業などにおいて、印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までをトータルにサービス展開してきました。多様な顧客要求に柔軟に対応するため、印刷、配送を全て外注とするファブレス経営を行っており、現在では約20社の印刷会社および配送会社と外注契約を締結しております。これにより、印刷物の特性に応じた最適な印刷会社を選定することが可能となっております。このように当社グループは、外注印刷配送のインフラを拡大強化することで業務量増大に対応してきたため、外注委託先の経営動向は当社グループの事業戦略上重要な要素となっております。当社グループとしては、外注委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外注委託先の経営に問題が生じたり、外注委託先に自然災害や不慮の事故が発生し、顧客要求に柔軟に対応することが困難な状況になった場合には、事業の収益性に影響が及ぶ可能性があります。

投資信託市場における電子交付制度の普及について

投信ドキュメント事業においては、ファンド募集の際に必要な目論見書の印刷・配送業務を行っております。電子交付とは、販売会社から投資家へ交付が義務付けられている書類のうち、法令により定められた目論見書等について、紙媒体に代えて電磁的な方法で交付するものであり、投資信託における目論見書の電子交付制度も既に存在いたしますが、現状の活用度合いは高くないものと認識しております。しかし、今後の規制緩和や技術革新などでその利用が促進されることとなった場合には、目論見書印刷が減少する可能性があります。目論見書印刷市場が大幅に縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済、株式市場の低迷の影響について

世界経済・金融情勢の悪化、また国内外の株式市場が低迷した場合、当社グループの主要顧客である証券会社、機関投資家の業績が悪化する可能性があります。その場合、情報提供ベンダーへの予算縮小・削減が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合環境について

当社グループは、投資情報事業およびIR事業におけるウェブサービスと、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業ならびにIR事業における印刷・配送サービスを主力に事業展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

投資情報事業およびIR事業におけるウェブサービス

現在、証券調査レポート閲覧サービスを行っている企業は、国内系大手証券情報ベンダー、外資系大手情報ベンダー合わせて数社あります。当社グループ以外は、主にリアルタイムのマーケット情報を提供する情報端末ベンダーであり、証券情報のフルラインの情報提供を主力サービスとしている企業です。

「IFIS Research Manager」はウェブサービスであることから、他社の端末サービスのように初期導入コストが発生せず、また証券調査レポートに特化したサービスであることから、金融情報のフルラインサービスと比べて1ID毎の低価格化を実現しております。また、全文検索機能を備えたユーザーフレンドリーなインターフェースを提供し、機関投資家を中心に高い満足度を得ていると認識しております。しかしながら、今後競合関係の激化、この機能に特化したサービスに他の競合企業が参入した場合、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績

に影響を与える可能性があります。

また、コンセンサスについては、現在コンセンサスを提供している競合他社は外資系情報ベンダーを含めて数社あります。『IFIS Consensus』は、データの精緻性・即時性追求のために社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しており、精緻性・即時性の面でユーザーから高い評価をいただいていると認識しており、当社では、競合他社に対する優位性はこの点にあると考えております。しかしながら、今後競合関係の激化、また、即時性・精緻性の点で優れた企業が現れた場合は、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業並びにIR事業における印刷・配送サービス

証券・生命保険資料、投信目論見書ならびに決算短信・決算説明会資料といった金融・財務関連ドキュメントの印刷・配送サービスにおいては、大手印刷会社をはじめ競合企業が数社あります。当社グループは、金融・財務関連ドキュメントに特化することで専門性の高い印刷・配送サービスを提供しており、価格面・品質面において競合先企業との間で差別化が可能であると考えています。

しかしながら、今後の競合関係の激化や金融・財務関連ドキュメント印刷・配送に特化した他の競合企業が市場に参入した場合には、価格および品質における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ等について

情報セキュリティおよび個人情報保護について

当社グループでは、システムダウンやコンピュータウイルス、不正アクセスなどにより、システム障害や情報の流出、漏洩、改ざんなどのリスクを防止し、安全な情報環境を確保することが情報セキュリティの観点から重要であると認識しております。特に利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産を適切に保護することは、業務運営上最重要事項と認識しております。このため、当社グループでは情報セキュリティ基本方針を策定するとともに徹底した社員へのモラル教育や内部監査の強化を行うことで、内部からの漏洩防止に努めていく所存であります。また現在当社はISMS（注1）認証基準の国際規格であるISO27001（注2）の認証を平成18年9月に取得し、そのガイドラインに基づき情報セキュリティシステムを構築・運用しております。一方当社が保有する個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針および個人情報保護規程を策定することによって、不正利用、不正アクセス、情報漏洩、改ざんなどのリスクから個人情報を保護するための安全管理措置を講じております。個人情報の取り扱いについてもISMSの管理手法に基づく適正管理を実施し、その社内運用プロセスとして、情報セキュリティポリシー文書の策定（Plan） 運用（Do） 運用チェック（Check） 改善（Act）を継続的に行うことにより個人情報の保護体制を構築しております。しかしながら、上記のような対策を講じていたとしても、利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産である証券調査レポートや決算短信資料ならびに個人情報の漏洩、改ざんが発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

提供情報の制作・配信ミスによる影響

当社グループは、証券会社、機関投資家やメディアに対し、『IFIS Consensus』等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、データの制作、配信は自社で行っております。データの制作、配信の工程に関しては、独自のチェック体制を確立しております。しかしながら、技術的な

問題や人為的なミスなどからデータの欠落や誤謬が発生する場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等により、事業運営および業績に重要な影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成21年1月30日現在、取締役5名、監査役3名、従業員67名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。

特定人物への依存について

当社の代表取締役である大沢和春は、当社グループのビジネスモデルの構築や経営戦略の決定などにおいて重要な役割を果たしてきました。今後は同代表取締役に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの理由により同代表取締役の業務の遂行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の各事業の遂行は業務担当取締役3名およびディレクター4名に大きく依存しております。今後は事業規模の拡大に伴い役員の増員および業務遂行体制の強化を図る方針ではありますが、現状の役職員の流出が生じた場合や優秀な役職員の採用・育成ができなかった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資情報事業および投信ドキュメント事業における人員の維持・確保

当社が今後、投資情報事業の拡大を図っていくためには、企業財務データやアナリスト業績予想データの分析能力、データ運用コンサルティングの知見を備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。また、投信ドキュメント事業の持続的拡大を行うためには、金融商品取引法を中心とした関係法令知識、金融商品知識ならびに印刷ドキュメント処理提案のスキルを備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保を図るための努力を続けており、今後も継続していく方針ではありますが、今後人材が流出した場合、または適切な人材確保および育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイフィスジャパン（当社）および国内連結子会社5社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、主要証券会社約30社、主要機関投資家約170社、上場企業約300社にご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.IR事業、3.証券ドキュメント事業、4.投信ドキュメント事業に分かれており、国内連結子会社5社もこれに関連した事業を展開しております。

(1) 主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

事業の種類別セグメント	主な業務内容	サービス名
投資情報事業 (注)1.	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』提供サービス	「IFIS Consensus Data」 (アイフィス・コンセンサス・データ)
		「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
		「IFIS Consensus Report」 (アイフィス・コンセンサス・レポート)
	金融市場に関するオンライン情報サービス	キャピタルアイ・ニュース
資産運用コンサルティングサービス		
IR事業	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』提供サービス	「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
	上場企業向けIR支援ウェブサービス	「IFIS IR Manager」 (アイフィス・アイアール・マネージャー)
	印刷・配送サービス	
証券ドキュメント事業 (注)2.	E-mail・Fax同報配信サービス	
	印刷・配送サービス	
	印刷発注・在庫管理ASPサービス	E P R E X (イープレックス)
	翻訳サービス	
投信ドキュメント事業	印刷・配送サービス	
	J-REIT関連サービス	

(注) 1. 連結子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社および株式会社キャピタル・アイは投資情報事業に関連した事業を展開しております。

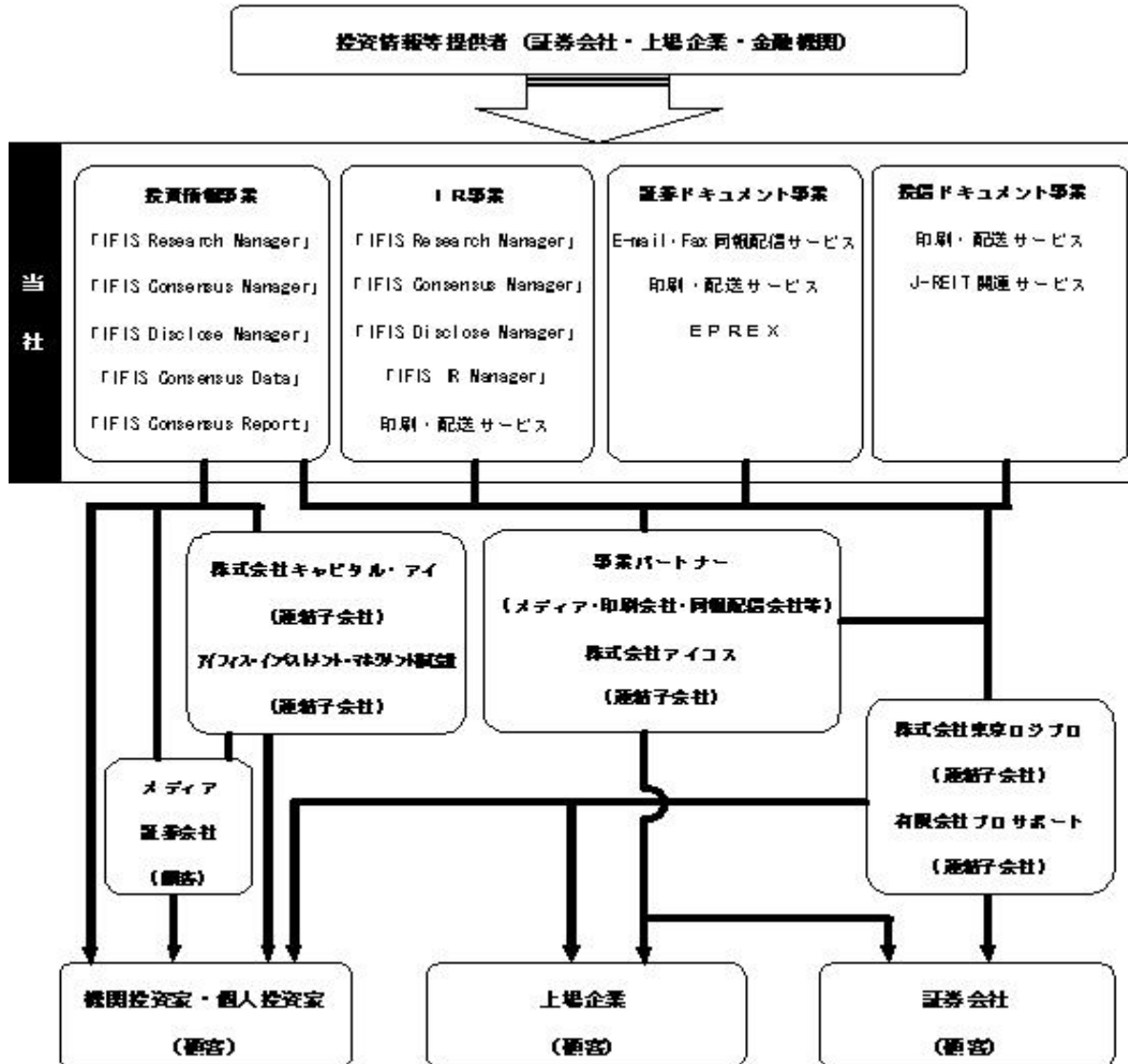
2. 連結子会社株式会社東京ロジプロおよび同社が100%出資する有限会社プロサポートならびに連結子会社株式会社アイコス証券ドキュメント事業に関連した事業を展開しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャピタル・アイ	東京都千代田区	80,000	金融市場に関するオンライン情報サービスおよび専門誌・関連書籍の製作・発行	100.0	業務提携契約によるオンライン情報サービス等を提供している。 資金融資あり。 役員の兼任3名。
(連結子会社) アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区	50,000	投資助言および情報提供業	100.0	当社の投資情報事業におけるサービスである「IFIS Consensus」をベースにした情報提供事業を行っている。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社東京ロジプロ	東京都文京区	20,000	物流コンサルティングおよびドキュメントの発送代行業	70.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する物流コンサルティング業を行っている。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社アイコス	東京都千代田区	10,000	翻訳および印刷物の企画制作	100.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する翻訳サービスを提供している。 役員の兼任1名
(連結子会社) 有限会社プロサポート	東京都文京区	3,000	特定信書便および軽貨物運送業	70.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する軽貨物運送業を行っている。 役員の兼任なし。

(3) 事業系統図

当社の事業系統図は、次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

金融業界全般としては金融規制緩和、制度変更に伴う商品の多様化、それに伴う情報処理サービスへのニーズは増大しており、また企業情報の開示促進、日本版401(k)の導入等により、事業法人においても各種情報処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。当社グループは、多様化、増大化する金融情報サービス分野で、情報処理と情報提供を両輪とした事業展開を行い、経営・事業・文化の全ての面で卓越した価値を生み続ける企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.IR事業、3.証券ドキュメント事業、4.投信ドキュメント事業の4事業に分かれております。これら4つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。ここ数年についても、投資情報事業においては『IFIS Consensus』ビジネスが大きく立ち上がってきたこと、またドキュメント事業においては投資信託市場の拡大を追い風に、目論見書や販売用資料の印刷・配送サービスが大きく伸びるなど、情報提供と情報処理の両輪がバランスよく業績拡大に貢献してきました。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

発行市場に関する情報配信

子会社のキャピタル・アイを通じて、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供を開始しております。債券および株式の発行市場を対象としたニュース配信事業への進出は、当社グループにおける今後の業績拡大の一翼を担うもの位置づけております。

海外市場に対する情報配信

当社が提供する「IFIS Consensus」のデータ配信サービスは、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。当社では、国内で定着したConsensusサービスを海外で展開するため、FactSet社をパートナーとして海外の機関投資家向けに当社のサービスを提供しております。日本の資本市場データの海外向け販売は、日本の金融市場の規模を考えると、大きなポテンシャルがあると認識しております。

個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供してまいりましたIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じて、個人投資家向けに情報提供サービスを行っております。今後も株価や企業財務データベース、企業開示情報などと連動させ、広く個人投資家を対象としたサービスを開発し、個人投資家間での知名度向上を図ります。

ドキュメントビジネスの展開

これまでドキュメント関連のビジネスは、印刷・配送が中心でしたが、今後はドキュメント作成の前工程における情報処理をサポートするシステム・ソリューションを組み合わせたサービスを開発することで付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

投資情報事業の新市場での展開

わが国の証券市場においては、外国人投資家や個人投資家がある存在感を強めてきており、当社グループでもこれらの市場に対するサービス拡充が重要であると考えております。外国人投資家市場に対しては、海外ベンダーとの提携を行うことで海外の外国人投資家へ『IFIS Consensus』を中心としたサービスを展開し、個人投資家市場に対しては、当社コンテンツを編集・加工し、証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）を通してサービスを提供することで普及および拡大を図っております。

「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

主要サービスの品質および顧客満足度向上

当社グループの主力ウェブサービス「IFIS Research Manager」「IFIS Consensus Manager」は、既に多くのユーザーに利用される一方で、品質および顧客満足度の向上の必要性がこれまで以上に高まってきていると認識しております。当社グループは、今後もユーザーの声に耳を傾け、ユーザーの求める機能や品質の維持・向上を目指してまいります。

印刷における付加価値の向上

単なる印刷でなく、これまで以上に金融および財務に特化したドキュメント印刷の専門性を高め、電子メディアサービスと融合することにより付加価値を高めてまいります。また、ドキュメントの構造の標準化、管理の自動化、および情報交換の共有化をドキュメントのライフサイクルを通して効率的に行える仕組みを構築することが重要になってきております。そのような顧客ニーズを的確に把握・分析してシステム開発に反映させていく考えであります。

情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループといたしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、その重要性はますます高まるものと思われまます。当社グループといたしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			1,174,300		879,517			294,782
2 売掛金			484,497		314,487			170,010
3 貸付金			-		50,000			50,000
4 繰延税金資産			14,900		6,604			8,295
5 その他			19,765		19,304			461
流動資産合計			1,693,464	77.6	1,269,914	65.6		423,550
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物付属設備		23,276		29,453		6,176		
減価償却累計額		7,629	15,646	8,917	20,535	1,287	4,888	
(2) 車両運搬具		1,550		1,836		285		
減価償却累計額		1,329	220	1,675	160	345	60	
(3) 工具器具備品		118,816		140,289		21,473		
減価償却累計額		39,322	79,494	71,974	68,315	32,651	11,178	
有形固定資産合計			95,362	4.4	89,012	4.6		6,349
2 無形固定資産								
(1) のれん			69,895		27,385			42,510
(2) ソフトウェア			131,966		444,181			312,215
(3) ソフトウェア仮勘定			118,421		-			118,421
(4) その他			668		13,634			12,966
無形固定資産合計			320,952	14.7	485,201	25.1		164,249
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			-		10,000			10,000
(2) 差入保証金			52,401		67,310			14,908
(3) その他			20,171		14,748			5,423
投資その他の資産合計			72,573	3.3	92,058	4.7		19,485
固定資産合計			488,887	22.4	666,273	34.4		177,385
資産合計			2,182,352	100.0	1,936,187	100.0		246,164

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	431,572		245,573		185,998	
2	一年以内返済予定 長期借入金	2,004		481		1,523	
3	未払法人税等	147,859		37,037		110,821	
4	賞与引当金	6,776		7,203		426	
5	未払金	27,249		31,593		4,343	
6	前受金	64,803		69,741		4,938	
7	その他	37,572		28,842		8,729	
	流動負債合計	717,837	32.9	420,473	21.7	297,363	
固定負債							
1	長期借入金	481		-		481	
2	繰延税金負債	1,107		1,000		106	
	固定負債合計	1,588	0.1	1,000	0.1	587	
	負債合計	719,426	33.0	421,474	21.8	297,951	
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	374,270	17.2	380,690	19.7	6,420	
2	資本剰余金	430,070	19.7	436,490	22.5	6,420	
3	利益剰余金	589,147	27.0	639,333	33.0	50,186	
	株主資本合計	1,393,487	63.9	1,456,513	75.2	63,026	
	少数株主持分	69,439	3.1	58,199	3.0	11,239	
	純資産合計	1,462,926	67.0	1,514,713	78.2	51,786	
	負債純資産合計	2,182,352	100.0	1,936,187	100.0	246,164	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			3,519,715	100.0		3,475,760	100.0		43,955
売上原価			2,243,819	63.7		2,276,352	65.5		32,533
売上総利益			1,275,896	36.3		1,199,407	34.5		76,488
販売費及び一般管理費	1		844,720	24.0		924,764	26.6		80,043
営業利益			431,175	12.3		274,642	7.9		156,532
営業外収益									
1 受取利息		1,220			1,921			701	
2 受取配当金		2			2			-	
3 受取保険料		1,515			-			1,515	
4 有価証券売却益		368			-			368	
5 消費税等調整額	2	-			2,671			2,671	
6 その他		965	4,070	0.1	842	5,437	0.2	122	1,366
営業外費用									
1 支払利息		8			2			5	
2 特定金銭信託解約損		26,412			-			26,412	
3 その他		-	26,421	0.8	0	2	0.0	0	26,418
経常利益			408,825	11.6		280,077	8.1		128,747
特別損失									
1 固定資産除却損	3	466			12			453	
2 減損損失	4	-	466	0.0	28,000	28,013	0.8	28,000	27,546
税金等調整前 当期純利益			408,358	11.6		252,064	7.3		156,294
法人税、住民税 及び事業税		229,869			149,652			80,216	
法人税等調整額		1,496	231,366	6.6	8,188	157,841	4.5	6,692	73,524
少数株主利益			10,562	0.3		9,106	0.3		1,456
当期純利益			166,430	4.7		85,116	2.5		81,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,150	3,150	-	6,300	-	6,300
剰余金の配当	-	-	34,629	34,629	-	34,629
当期純利益	-	-	166,430	166,430	-	166,430
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	10,993	10,993
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	131,801	138,101	10,993	149,094
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	6,420	6,420	-	12,840	-	12,840
剰余金の配当	-	-	34,930	34,930	-	34,930
当期純利益	-	-	85,116	85,116	-	85,116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	11,239	11,239
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,420	6,420	50,186	63,026	11,239	51,786
平成20年12月31日残高(千円)	380,690	436,490	639,333	1,456,513	58,199	1,514,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		408,358	252,064	156,294
減価償却費		46,647	127,826	81,179
のれん償却額		14,703	18,924	4,220
減損損失		-	28,000	28,000
賞与引当金の増加額		2,561	426	2,134
受取利息及び受取配当金		1,222	1,923	701
支払利息		8	2	6
特定金銭信託解約損		26,412	-	26,412
固定資産除却損		466	12	453
売上債権の増減額(増加額)		129,971	174,948	304,919
仕入債務の増減額(減少額)		139,882	185,998	325,880
未払消費税等の減少額		441	9,958	9,517
その他		38,853	13,995	52,848
小計		468,553	418,321	50,231
利息及び配当金の受取額		1,222	1,923	701
利息の支払額		8	2	6
法人税等の支払額		197,601	262,287	64,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,165	157,954	114,210
投資活動によるキャッシュ・フロー				
特定金銭信託の払込による支出		300,000	-	300,000
特定金銭信託の解約による収入		275,832	-	275,832
有形固定資産の取得による支出		59,640	35,408	24,232
無形固定資産の取得による支出		200,639	295,826	95,187
投資有価証券の取得による支出		-	10,000	10,000
新規連結子会社の資金受入による収入		2,363	-	2,363
子会社株式の取得による支出		10,000	23,000	13,000
差入保証金の差入による支出		-	12,637	12,637
差入保証金の返還による収入		-	15	15
貸付けによる支出		-	50,000	50,000
定期預金の預入による支出		32,016	13,600	18,416
定期預金の払戻による収入		9,004	10,816	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		315,096	429,641	114,544
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		25,001	-	25,001
長期借入金の返済による支出		8,039	2,004	6,035
株式の発行による収入		6,300	12,814	6,514
配当金の支払額		34,629	34,930	301
少数株主への配当金の支払額		800	1,760	960
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,169	25,879	36,289
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		105,100	297,566	192,465
現金及び現金同等物の期首残高		1,248,584	1,143,483	105,100
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,143,483	845,917	297,566

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。また、同社発行済株式の全部を平成19年7月11日に取得し完全子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス</p> <p>株式会社アイコスは、平成20年9月4日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び (法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日政令第83号)) に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微で あります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては当社の利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備 えるため、将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上 しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法によって おります。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>のれんは、5年間で均等償却して おります。</p>	<p>同左</p>
	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は前連結会計年度末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は2,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は純増減額を記載しておりましたが、金額的重要性が増したため総額表示としております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度末においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は13,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の返還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は3,110千円、「差入保証金の返還による収入」は80千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌期より取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,299千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">343,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,036千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,299千円	給与手当	343,123千円	賞与引当金繰入額	5,036千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,349千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">402,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,271千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,349千円	給与手当	402,091千円	賞与引当金繰入額	6,271千円
役員報酬	89,299千円												
給与手当	343,123千円												
賞与引当金繰入額	5,036千円												
役員報酬	92,349千円												
給与手当	402,091千円												
賞与引当金繰入額	6,271千円												
2	<p>2 消費税等調整額は連結子会社のうち2社が消費税免税業者であるため、2社の仮受消費税と仮払消費税の差額を消費税調整額として計上しております。</p>												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	466千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	12千円								
工具器具備品	466千円												
工具器具備品	12千円												
4	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">株式会社キャピタル・アイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生成する最小単位をグルーピングの単位としておりますが、キャッシュ・フローを生成する最小単位ごとの相互補完関係が認められる場合は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。また、単一事業を営む連結子会社及びのれんについては、個々の会社をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産について、当初想定していた事業計画において見込んでいた収益の達成が困難となったために、減損損失として特別損失28,000千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.69%で割り引いて算定しております。</p>	用途	株式会社キャピタル・アイ	種類	のれん	減損損失	28,000千円						
用途	株式会社キャピタル・アイ												
種類	のれん												
減損損失	28,000千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,470	430	-	49,900

(注) 普通株式の発行済株式数の増加430株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	利益剰余金	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,900	1,070	-	50,970

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,485千円	利益剰余金	500円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,174,300	現金及び預金勘定 879,517
預入期間が3か月を超える定期預金 30,816	預入期間が3か月を超える定期預金 33,600
<u>現金及び現金同等物 1,143,483</u>	<u>現金及び現金同等物 845,917</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,353	233,861	1,401,169	1,518,331	3,519,715	-	3,519,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	52,917	-	52,917	52,917	-
計	366,353	233,861	1,454,087	1,518,331	3,572,633	52,917	3,519,715
営業費用	344,409	149,775	1,155,766	1,186,844	2,836,795	251,744	3,088,540
営業利益	21,944	84,085	298,321	331,486	735,838	304,662	431,175
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	399,395	33,477	462,938	375,943	1,271,755	910,597	2,182,352
減価償却費	29,838	1,051	7,233	5,371	43,494	3,153	46,647
資本的支出	155,894	2,627	58,856	35,019	252,397	7,881	260,279

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
I R事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X) E-mail、FAX 同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	304,662	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	918,943	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	465,851	197,484	1,317,055	1,495,368	3,475,760	-	3,475,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	50,412	-	51,412	51,412	-
計	466,851	197,484	1,367,468	1,495,368	3,527,173	51,412	3,475,760
営業費用	447,571	125,815	1,166,173	1,190,172	2,929,732	271,384	3,201,117
営業利益	19,279	71,668	201,295	305,196	597,440	322,797	274,642
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	523,058	22,349	468,165	216,589	1,230,162	706,025	1,936,187
減価償却費	87,400	993	22,965	12,692	124,051	3,775	127,826
減損損失	28,000	-	-	-	28,000	-	28,000
資本的支出	281,632	1,776	15,139	23,019	321,568	6,750	328,318

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X) E - m a i l、F A X 同報配信サービス 翻訳サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	322,797	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	713,986	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	8,810	3,437	5,372	工具器具備品	8,810	5,199	3,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,783千円				1,487千円
			3,744千円				2,256千円
	合計		5,527千円		合計		3,744千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			2,457千円				1,941千円
			2,146千円				1,762千円
			237千円				157千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	正岡久典	(株)東京ロジプロ代表取締役	なし	重要な子会社である株式会社東京ロジプロの代表取締役	重要な子会社である株式会社東京ロジプロ株式の購入	23	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、売買時点における株式会社東京ロジプロの純資産と利益の状況を勘案し、交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税否認額	11,349千円	未払事業税否認額	3,341千円
	賞与引当金否認額	2,649 "	賞与引当金否認額	2,931 "
	未払費用否認額	902 "	未払費用否認額	332 "
	長期前払費用損金算入限度超過額	238 "	長期前払費用損金算入限度超過額	345 "
	税務上の繰越欠損金	76,822 "	税務上の繰越欠損金	113,381 "
	繰延税金資産小計	91,961千円	繰延税金資産小計	120,331千円
	評価性引当額	76,822千円	評価性引当額	113,381千円
	繰延税金資産合計	15,138千円	繰延税金資産合計	6,949千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	資産計上保険料	1,345千円	資産計上保険料	1,345千円
	繰延税金負債合計	1,345千円	繰延税金負債合計	1,345千円
	繰延税金資産の純額	13,792千円	繰延税金資産の純額	5,603千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産 繰延税金資産	14,900千円	流動資産 繰延税金資産	6,604千円
	固定負債 繰延税金負債	1,107千円	固定負債 繰延税金負債	1,000千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	14.2 "	評価性引当額の増加	14.3 "
	のれん償却額	1.5 "	のれん償却額	7.6 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "
	住民税均等割額	0.3 "	住民税均等割額	0.6 "
	その他	0.3 "	その他	0.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-	10,000	10,008	8
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	10,000	10,008	8

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額(千円)	273,587	-
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	26,412	-

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券								
(1)社債	-	-	-	-	-	-	10,000	-
合計	-	-	-	-	-	-	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、費用処理した拠出額は9,087千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
付与対象者の区分及び数	当社取締役	2名	当社取締役	4名	当社監査役	1名
	当社監査役	1名	当社監査役	1名	外部アドバイザー	1名
	当社従業員	26名	当社従業員	15名		
ストック・オプション数 (注)1	普通株式	2,610株	普通株式	1,350株	普通株式	150株
付与日	平成15年9月1日		平成17年2月1日		平成17年4月15日	
権利確定条件	(注)2,3		(注)2,3		(注)3,4	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日		自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日		自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	

(注) 1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。

3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	150
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	150
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	1,030	660				-
権利確定	-	-	-	-	-	150
権利行使	160	240				30
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	870	420				120

単価情報

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月	平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月	
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	12,000	12,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	80,700	80,700	80,700	80,700	87,000	87,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注)2,3	(注)2,3	(注)3,4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日	自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

- (注) 1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。
- 2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。
- 3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- 4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	870	420	120
権利確定	-	-	-
権利行使	770	300	-
失効	-	-	-
未行使残	100	120	120

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	60,666	59,600	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

- (注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,317円16銭	1株当たり純資産額	29,717円74銭
1株当たり当期純利益金額	3,362円97銭	1株当たり当期純利益金額	1,681円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,261円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,666円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,430	85,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,430	85,116
期中平均株式数(株)	49,489	50,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,534	443
(うち新株予約権(株))	(1,534)	(443)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	平成17年3月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 12個) 普通株式 120株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	904,588		633,696		270,891	
2	売掛金	420,476		238,172		182,304	
3	前払費用	9,346		11,673		2,326	
4	前渡金	1,050		1,050		-	
5	短期貸付金	-		50,000		50,000	
6	関係会社短期貸付金	21,000		-		21,000	
7	繰延税金資産	13,454		5,768		7,686	
8	その他	4,409		1,232		3,176	
	流動資産合計	1,374,326	62.9	941,593	49.8	432,733	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物付属設備	13,180		24,126		10,945	
	減価償却累計額	3,470	9,710	5,245	18,880	1,775	9,170
2	工具器具備品	95,151		115,806		20,655	
	減価償却累計額	28,509	66,641	58,690	57,115	30,181	9,525
	有形固定資産合計	76,352	3.5	75,996	4.0	355	
(2) 無形固定資産							
1	ソフトウェア	131,966		443,637		311,671	
2	ソフトウェア仮勘定	118,421		-		118,421	
3	その他	468		13,435		12,966	
	無形固定資産合計	250,856	11.4	457,073	24.2	206,216	
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	-		10,000		10,000	
2	関係会社株式	346,000		239,000		106,999	
3	関係会社長期貸付金	78,999		140,000		61,000	
4	差入保証金	45,221		57,754		12,532	
5	その他	14,615		11,538		3,076	
	貸倒引当金	-		41,000		41,000	
	投資その他の資産合計	484,837	22.2	417,292	22.0	67,544	
	固定資産合計	812,046	37.1	950,362	50.2	138,316	
	資産合計	2,186,372	100.0	1,891,956	100.0	294,416	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	410,774		215,514		195,259	
2	未払金	21,332		30,350		9,018	
3	未払費用	2,056		892		1,164	
4	未払法人税等	136,538		31,437		105,100	
5	未払消費税等	10,352		2,986		7,366	
6	前受金	56,017		54,472		1,544	
7	預り金	9,196		10,175		978	
8	賞与引当金	5,109		6,219		1,110	
	流動負債合計	651,378	29.8	352,049	18.6	299,329	
	負債合計	651,378	29.8	352,049	18.6	299,329	
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	374,270	17.1	380,690	20.1	6,420	
2	資本剰余金						
	資本準備金	430,070		436,490		6,420	
	資本剰余金合計	430,070	19.7	436,490	23.1	6,420	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	250		250		-	
(2)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	730,404		722,477		7,927	
	利益剰余金合計	730,654	33.4	722,727	38.2	7,927	
	株主資本合計	1,534,994	70.2	1,539,907	81.4	4,912	
	純資産合計	1,534,994	70.2	1,539,907	81.4	4,912	
	負債純資産合計	2,186,372	100.0	1,891,956	100.0	294,416	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			3,048,395	100.0		2,919,706	100.0	128,689
売上原価			1,976,590	64.8		1,976,948	67.7	358
売上総利益			1,071,805	35.2		942,757	32.3	129,047
販売費及び一般管理費	1		531,403	17.4		599,605	20.5	68,202
営業利益			540,401	17.8		343,152	11.8	197,249
営業外収益								
1 受取利息	2	2,677			3,794		1,117	
2 関係会社受取配当金		1,200			2,640		1,440	
3 有価証券売却益		366			-		366	
4 雑収入		36	4,280	0.1	39	6,473	0.2	2,193
営業外費用								
1 特定金銭信託解約損		26,412	26,412	0.9	-	-	-	26,412
経常利益			518,269	17.0		349,625	12.0	168,644
特別損失								
1 固定資産除却損	3	466			-		466	
2 関係会社株式評価損		-			139,999		139,999	
3 貸倒引当金繰入額		-	466	0.0	41,000	180,999	6.2	41,000
税引前当期純利益			517,803	17.0		168,625	5.8	349,177
法人税、住民税及び 事業税		209,531			133,936		75,595	
法人税等調整額		1,651	211,183	6.9	7,686	141,622	4.9	6,034
当期純利益			306,619	10.1		27,002	0.9	279,617

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
外注費		1,862,533	94.2	1,786,797	90.4	75,735	
労務費		77,687	3.9	76,476	3.9	1,210	
経費		36,369	1.9	113,674	5.7	77,305	
売上原価		1,976,590	100.0	1,976,948	100.0	358	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,150	3,150	3,150	-	-	-	-	6,300	6,300
剰余金の配当	-	-	-	-	-	34,629	34,629	34,629	34,629
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	214	214	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	306,619	306,619	306,619	306,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	-	214	272,205	271,990	278,290	278,290
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	-	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994	
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,420	6,420	6,420	-	-	-	12,840	12,840	
剰余金の配当	-	-	-	-	34,930	34,930	34,930	34,930	
当期純利益	-	-	-	-	27,002	27,002	27,002	27,002	
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,420	6,420	6,420	-	7,927	7,927	4,912	4,912	
平成20年12月31日残高(千円)	380,690	436,490	436,490	250	722,477	722,727	1,539,907	1,539,907	

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は前事業年度末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は2,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額が僅少となったため、当事業年度末においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は13,000千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">224,985 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40,472 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,396 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,189 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">36,647 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,982 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">34,342 "</td></tr> </table>	役員報酬	51,350千円	給与手当	224,985 "	賞与	40,472 "	法定福利費	33,396 "	賞与引当金繰入額	4,189 "	地代家賃	36,647 "	減価償却費	11,982 "	支払報酬	34,342 "	<p>1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,829 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">52,914 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,523 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,288 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">40,386 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,308 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">33,595 "</td></tr> </table>	役員報酬	54,350千円	給与手当	266,829 "	賞与	52,914 "	法定福利費	43,523 "	賞与引当金繰入額	5,288 "	地代家賃	40,386 "	減価償却費	13,308 "	支払報酬	33,595 "
役員報酬	51,350千円																																
給与手当	224,985 "																																
賞与	40,472 "																																
法定福利費	33,396 "																																
賞与引当金繰入額	4,189 "																																
地代家賃	36,647 "																																
減価償却費	11,982 "																																
支払報酬	34,342 "																																
役員報酬	54,350千円																																
給与手当	266,829 "																																
賞与	52,914 "																																
法定福利費	43,523 "																																
賞与引当金繰入額	5,288 "																																
地代家賃	40,386 "																																
減価償却費	13,308 "																																
支払報酬	33,595 "																																
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,706千円</td></tr> </table>	受取利息	1,706千円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> </table>	受取利息	2,442千円																												
受取利息	1,706千円																																
受取利息	2,442千円																																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> </table>	工具器具備品	466千円	3																														
工具器具備品	466千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	5,648	1,223	4,424	工具器具備品	5,648	2,353	3,294
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,096千円		1年内		1,128千円
	1年超		3,385千円		1年超		2,256千円
	合計		4,481千円		合計		3,385千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,212千円		支払リース料		1,212千円
	減価償却費相当額		1,129千円		減価償却費相当額		1,129千円
	支払利息相当額		146千円		支払利息相当額		115千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,527千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,079 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">848 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,454千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 13,454千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,454千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	10,527千円	賞与引当金否認額	2,079 "	未払費用否認額	848 "	繰延税金資産合計	13,454千円	流動資産 繰延税金資産	13,454千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,531 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">56,979 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,435千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 5,768千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,768千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	2,959千円	賞与引当金否認額	2,531 "	未払費用否認額	277 "	関係会社株式評価損否認額	56,979 "	貸倒引当金否認額	16,687 "	繰延税金資産小計	79,435千円	評価性引当額	73,666千円	繰延税金資産合計	5,768千円	流動資産 繰延税金資産	5,768千円
未払事業税否認額	10,527千円																												
賞与引当金否認額	2,079 "																												
未払費用否認額	848 "																												
繰延税金資産合計	13,454千円																												
流動資産 繰延税金資産	13,454千円																												
未払事業税否認額	2,959千円																												
賞与引当金否認額	2,531 "																												
未払費用否認額	277 "																												
関係会社株式評価損否認額	56,979 "																												
貸倒引当金否認額	16,687 "																												
繰延税金資産小計	79,435千円																												
評価性引当額	73,666千円																												
繰延税金資産合計	5,768千円																												
流動資産 繰延税金資産	5,768千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">43.7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	43.7 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																		
法定実効税率	40.7%																												
(調整)																													
評価性引当額の増加	43.7 "																												
その他	0.4 "																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,761円42銭	1株当たり純資産額	30,212円04銭
1株当たり当期純利益金額	6,195円71銭	1株当たり当期純利益金額	533円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,009円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	528円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,619	27,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,619	27,002
期中平均株式数(株)	49,489	50,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,534	443
(うち新株予約権(株))	(1,534)	(443)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	平成17年3月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 12個) 普通株式 120株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。